



**EU-Japan Centre**  
for Industrial Cooperation

一般財団法人  
日欧産業協力センター

# アフリカ・日本・EUの三国間 ビジネス連携ケーススタディ

2026年2月



Co-funded by  
the European Union

# 免責事項

本資料に掲載されているビジネスケーススタディに関する情報は、公的な情報源ならびに関係企業へのインタビューから引用したものです。本書の目的は、アフリカ、日本、EU企業によるアフリカでの共同プロジェクトにおける既存のビジネス・パートナーシップについての情報提供にあり、ビジネス・パートナーシップには、合併会社、コンソーシアム、M&A、請負契約・サプライヤー契約など、さまざまな形態が存在します。

掲載内容の確認、翻訳、要約には細心の注意を払っておりますが、情報の正確性、完全性、有用性を保証するものではありません。また、将来の動向に関する記述が含まれる場合、それはあくまで執筆時点での見解・予測に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。

本資料を基に行われた判断・意思決定、またはその結果について、日欧産業協力センターは一切の責任を負いかねます。情報の欠落や誤記、内容の変更などに起因するいかなる損害についても、当センターは責任を負いませんので、あらかじめご了承ください。なお、本資料の全部または一部を無断で転載・引用・複製することを禁じます。

これらの事例に関する資料など、掲載内容以外にご希望の情報がございましたら、お手数ですが [EJ3A@eu-japan.or.jp](mailto:EJ3A@eu-japan.or.jp) までご連絡ください。

\*\*\*

欧州連合（以下、EU）協賛。しかし、ここで述べられている見解はあくまでも筆者個人のものであり、必ずしもEUまたは欧州イノベーション会議・中小企業執行機関（EISMEA）の見解を反映するものではありません。EUおよび当センターを含め、EUの補助金により運営される機関では一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

# 日欧産業協力センターについて



1987年に日本・EU間の産業協力を担う中核的組織として設立。  
現在は経済産業省と欧州委員会を主務官庁とし、日本と欧州の産業協力に貢献。



## 主な事業内容

- 政策対話やビジネス情報の提供
- ビジネス支援サービス事業
- 人材育成・研修事業



詳細は[ホームページ](#)をご覧ください。

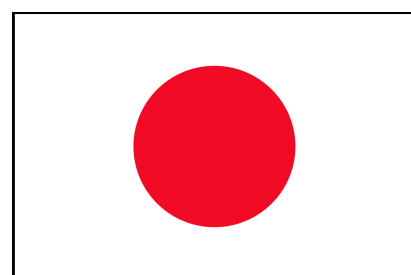
各プロジェクトの概要は  
[こちら](#)をご覧ください。



# 交通インフラ

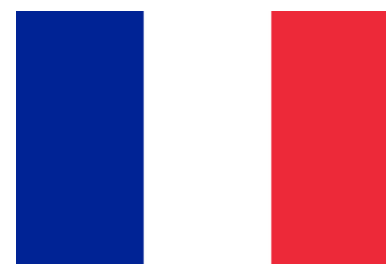


# Case 1: コートジボワールでの高架橋建設



大豊建設(株)

+



RAZEL-BEC  
(Fayat Group子会社)

## プロジェクトについて

- 日本・コートジボワール有効交差点(ソリブラ交差点)改善計画
- 最大都市アビジャンの交通・物流の要に位置する平面交差点【日本・コートジボワール友好交差点】を立体交差化。
- 交通量増加への対応と渋滞緩和を図る。
- 異なる国の企業が一緒に建設に取り組むため、馴染みのない規格やデザインについて学び、適応する必要があった。

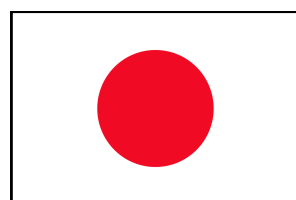
## 資金提供:

- 日本国際協力機構(JICA)



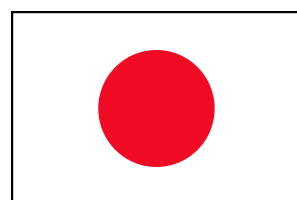
## Case 2: カイロ地下鉄4号線

三菱商事(株)



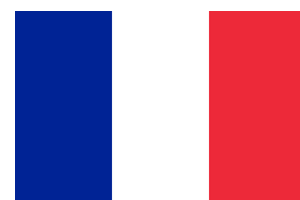
+

近畿車両(株)



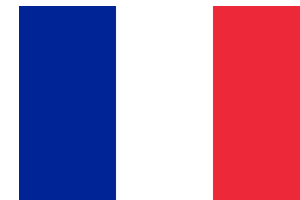
+

Colas Rail



+

Thales



+

Orascom Construction  
PLC



+

エジプト運輸省  
トンネル公団  
(公的機関)



### プロジェクトについて:

- 2020年11月、三菱商事(株)はエジプトの大手建設会社Orascom Construction社ほかとコンソーシアムを組み、エジプト運輸省のトンネル公団(National Authority For Tunnels)より、カイロ地下鉄4号線第一期向け鉄道システム納入を受注し、約900億円で契約を締結。
- 2021年11月、三菱商事(株)と近畿車両(株)は、三菱商事を主契約者とし、エジプト運輸省トンネル公団より、カイロ地下鉄4号線第一期向け鉄道車両184両納入を受注し、約400億円で契約を締結。
- 2022年4月、フランスのColas Rail社は、Orascom Construction社、三菱商事(株)、フランスのThales社とともに、カイロ地下鉄4号線の第1期工事への参加を発表した。

### 資金提供:

- 本プロジェクトには国際協力機構(JICA)による円借款が供与され、またエジプトで初めて本邦技術活用条件(STEP: Special Terms for Economic Partnership)が適用された円借款事業となった。



# Case 3: ガーナにおける官民連携による主要道路開発



## プロジェクトについて:

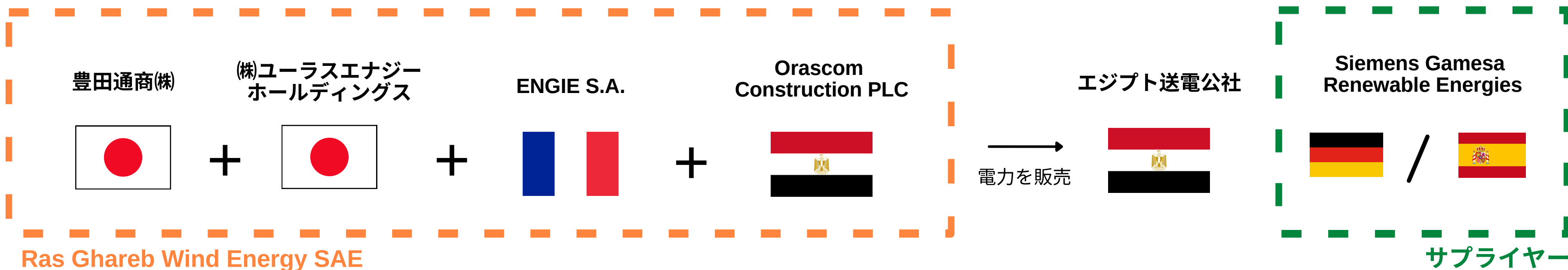
- ガーナ西部地域の主要道路 (Apemenyim-Daboase) 開発を目指す官民連携型の高速道路PPPプロジェクト。
- このプロジェクトは、アビジャン-ラゴス回廊の一部で、西アフリカの沿岸都市を結ぶもので、ガーナの資源輸出の拠点であるセコンディ-タコラディに位置している。
- 参加するコンソーシアムメンバーには、日本のインデックス・ストラテジー株式会社、前田建設工業、ポルトガルのモタ・エンジル、ガーナのストラテジック・イニシアティブズ・リミテッドが含まれ、包括的な事業化調査はすでに完了。
- 本プロジェクトは、新たに建設される44kmの高速道路と55kmの国道を、30年間のコンセッションモデルの下で運営する長期的な官民連携イニシアチブ。
- 2025年8月21日、株式会社インデックス・ストラテジーとガーナ政府のMOU調印により、正式な契約交渉フェーズへ。
- インデックス・ストラテジーは、日本の品質基準にヨーロッパの建設能力とアフリカのリーダーシップが組み合わさることで、アフリカ全土で再現可能な強靱なプロジェクトが実現するとしている。さらに、日本・欧州・アフリカの三地域によるガバナンスによって、プロジェクトの銀行適格性と金融機関からの信頼性が向上するとの見解を示している。



# エネルギー



# Case 4: エジプトの風力発電所設立



## プロジェクトについて:

- 民間企業のエネルギー産業参入を推進するエジプト電力・再生可能エネルギー省の戦略の一環として展開。
- グリーンで低コストな風力発電を通じて、エジプトの再生可能エネルギーの導入・拡大に貢献することを目的。
- 風力発電所の建設・所有・運営のため、2017年に4社が事業会社Ras Ghareb Wind Energy SAE(エジプト)を設立。
- Siemens Gamesa Renewable Energies社が125機の風力タービンを供給。
- 売電先: エジプト送電公社
- 予定より1ヶ月半早く2019年に稼働開始。

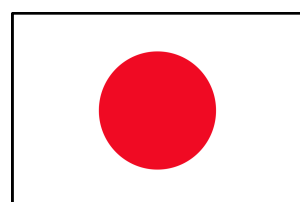
## 資金提供:

- 総事業費: 約400百万米ドル
- そのうち約60%は(株)日本国際協力銀行(JBIC)、残り40%は(株)三井住友銀行とソシエテ・ジェネラル銀行東京支店からの融資。
- (株)日本貿易保険(NEXI)が海外事業資金貸付保険を付与。



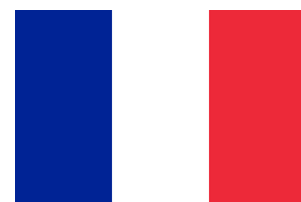
# Case 5: モロッコでの風力発電事業

三井物産(株)



+

EDF Power Solutions Morocco



+

モロッコ国営電力・水道公社(ONEE)  
(公的機関)



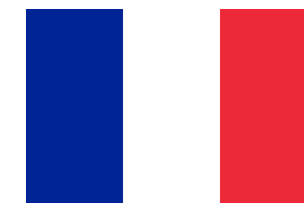
+

MASEN



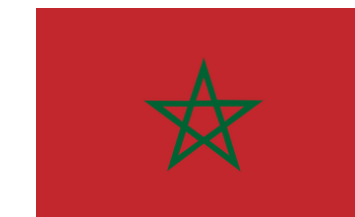
+

Alstom



風力タービンのサプライヤー

モロッコ企業



建設工事の30%以上をモロッコの下請企業に委託

## プロジェクトについて:

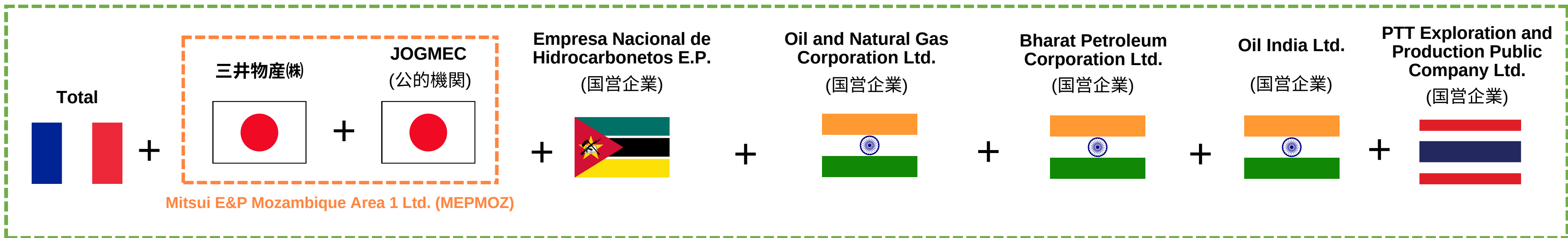
- 2012年、三井物産(株)とEDF Power Solutions Morocco社は、ONEEからタザ風力発電プロジェクトの優先交渉権者として選定される。
- 本プロジェクトは、150MW(タザ市人口の70%にあたる35万人の年間消費量に相当)の発電容量を目標とする。
- Alstom社製風力タービン50基(1基あたり3MW)を設置し、三井物産(株)、EDF社、Alstom社は建設工事の少なくとも30%をモロッコ企業に委託する。
- EDF社が60%、三井物産(株)が40%出資する発電会社Parc Eolien de Tazaと建設・運営管理会社Eolien de Taza Serviceを通じてプロジェクトを実施し、ONEEとの長期売電契約に基づき20年間にわたり電力を販売する。
- プロジェクトのフェーズ1は2020年に始まり、27基の風力タービンと合計87 MWの容量が設置された。試運転フェーズは2022年に開始。

## 資金提供:

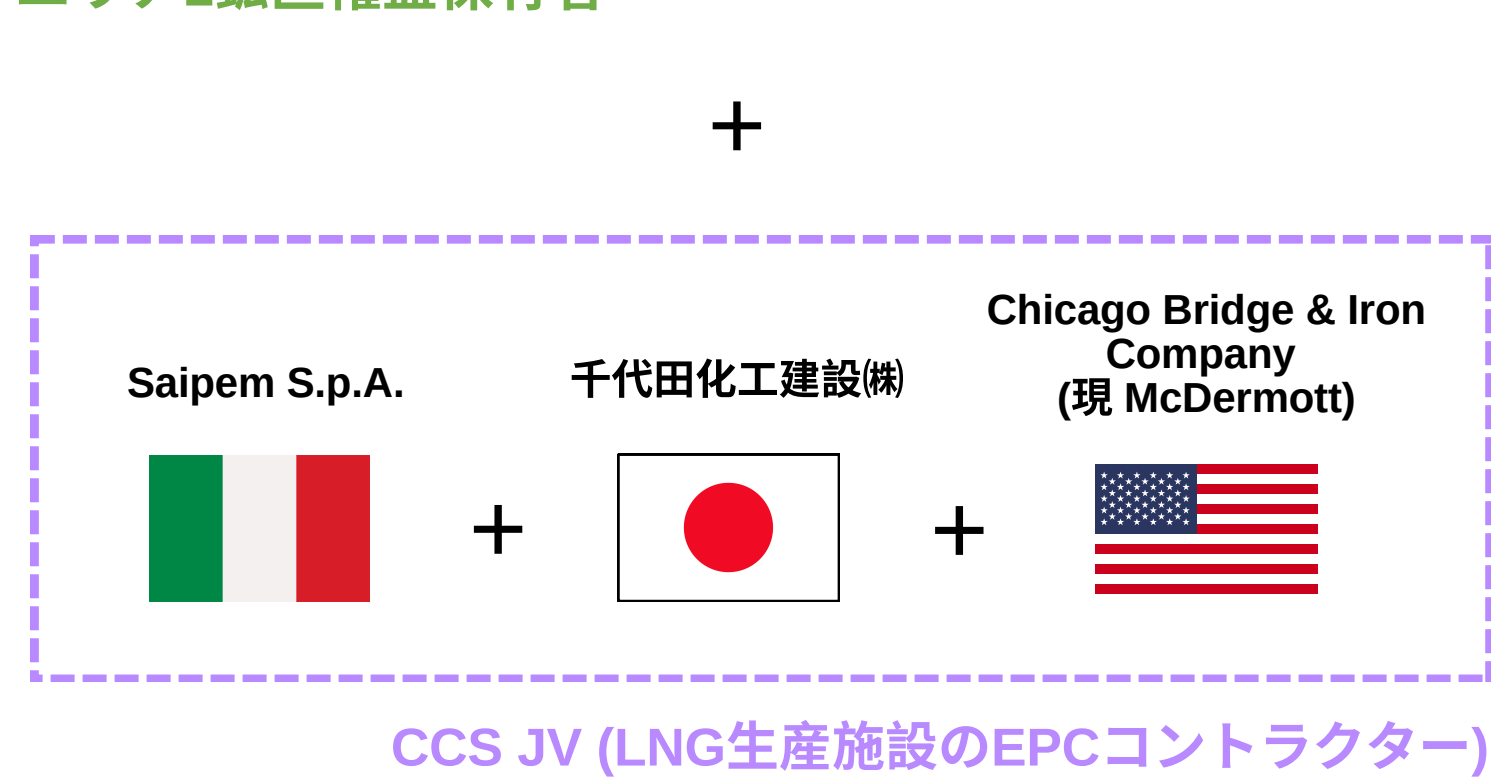
- 国際協力銀行(JBIC)、(株)日本貿易保険(NEXI)、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行およびBank of Africa(モロッコ)



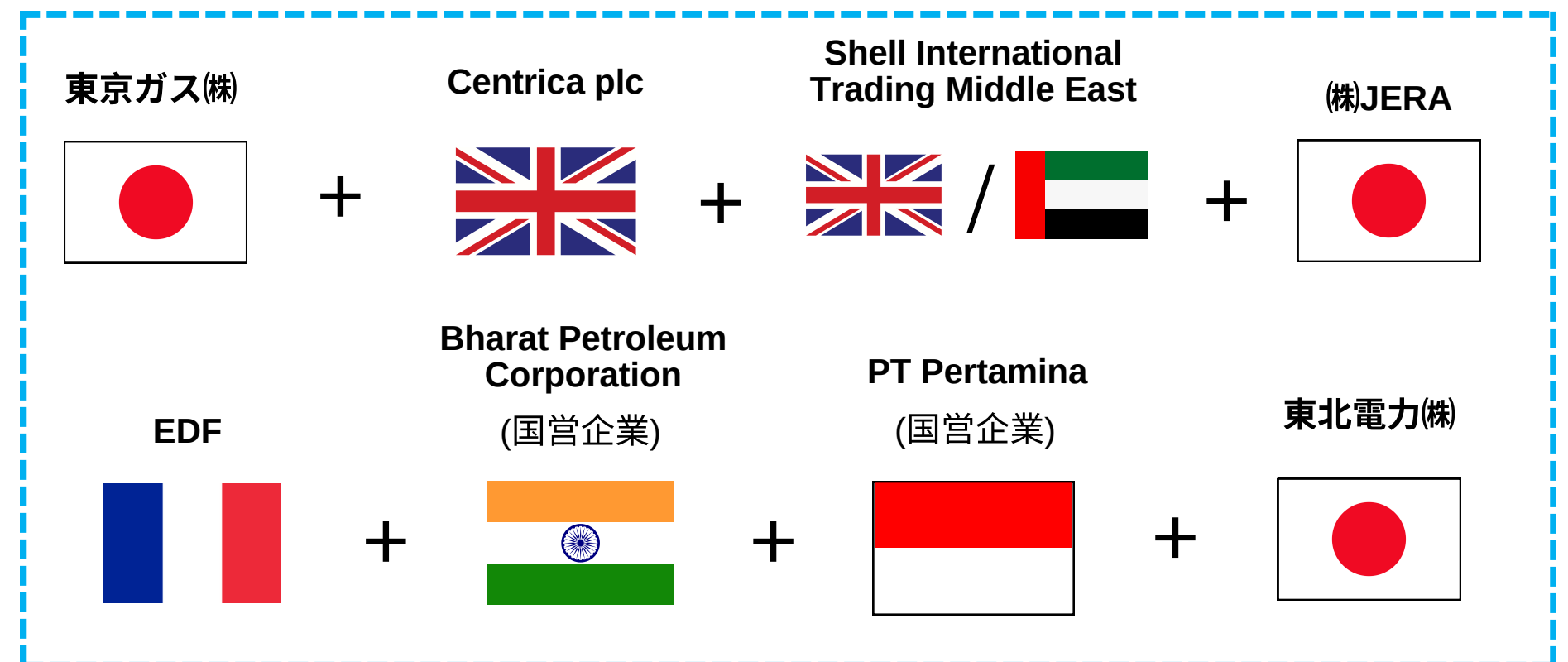
# Case 6-1: モザンビークにおけるLNGプロジェクト（エリア1鉱区）



エリア1鉱区権益保有者



+ LNGオフテイク



## Case 6-2: モザンビークにおけるLNGプロジェクト（エリア1鉱区）

### プロジェクトについて:

- エリア1鉱区はモザンビーク北部沖合約40kmに位置し、可採ガス埋蔵量は約65兆立方フィートと推定される。
- 洋上鉱区はモザンビーク北部のCabo Delgado州における陸上LNG生産プラントの建設を含む一大LNGプロジェクトの一環として開発されている。
- エリア1鉱区権益保有者: Total社、Mitsui E&P Mozambique Area 1社、Empresa Nacional de Hidrocarbonetos社、Oil and Natural Gas Corporation社、Bharat Petroleum Corporation社、Oil India社、PTT Exploration and Production Public Company社
- LNGプラントのエンジニアリング、調達、建設（EPC）契約は、Saipem社（イタリア）が主導し、千代田化工建設（日本）とChicago Bridge & Iron Company社(現McDermotts社、アメリカ)を含むCCS ジョイントベンチャーが委託された。
- 本プロジェクトで生産されるLNGのオフテイクには、東京ガス(株)(日本)、Centrica社(イギリス)、Shell International Trading Middle East社(UAE)、(株)JERA(日本)、EDF社(フランス)、Bharat Petroleum Corporation社(インド)、PT Pertamina社(インドネシア)、東北電力(株)(日本)等が見込まれる。
- 本プロジェクトは現在、中断している。



### 資金提供:

- 本プロジェクトは国際協力銀行(JBIC)、アフリカ開発銀行(AfDB)、合衆国輸出入銀行(US-Exim)、英国輸出信用保証局(UKEF)、タイ輸出入銀行(Exim Thailand)、および21の民間金融機関との協調融資により、総額144億米ドルを調達。
- 民間金融機関の融資の一部には(株)日本貿易保険(NEXI)、UKEF、イタリア外国貿易保険(株)(SACE)、南アフリカ輸出信用保険公社(ECIC)およびオランダアトラディウス信用保険会社(Atradius)が保険を付与。
- NEXIは(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、三井住友信託銀行(株)、日本生命保険相互会社、クレディ・アグリコル銀行東京支店、ソシエテ・ジェネラル銀行東京支店、(株)新生銀行、およびスタンダードチャータード銀行東京支店による融資総額20億米ドルに対する保険を引き受けている。

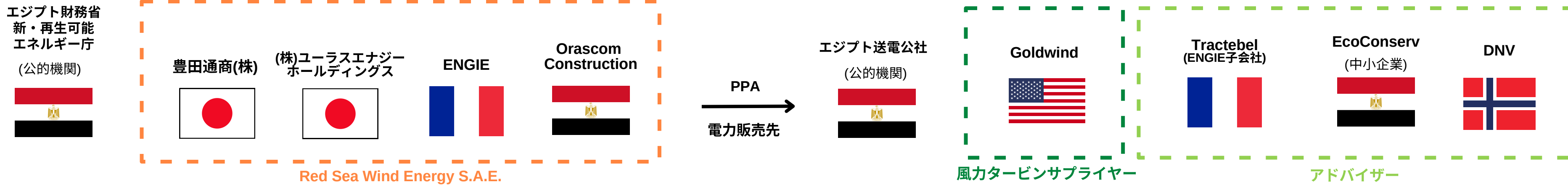
# Case 7: エジプトにおける風力発電を電力網につなげるための グリッド総合ソリューション



## プロジェクトについて:

- 日立エナジーとVestasの提携は、スエズ湾沿いのGulf of Suez風力発電所Iとエジプトの電力網をつなげるために実現。
- 二社の提携は、エジプトにおける電力の適切な電圧と周波数の継続的な供給を目的とする。
- Vestas社の風力発電タービン70基によって生成された電力は日立エナジー社の変電所ソリューションに集約され、現地の配電ネットワークに接続される。
- 日立エナジーは再生可能エネルギーのグリッド統合において世界をリードする。
- Vestas社は風力発電タービンの供給と設計・調達・建設作業(EPC)において世界をリードする。
- Gulf of Suez風力発電所Iは再生可能エネルギーの発電比率向上を目指すエジプトの国家戦略の一環であり、新・再生可能エネルギー庁(NREA)により所有されている。

## Case 8: Gulf of Suez II 陸上風力発電所



### プロジェクトについて:

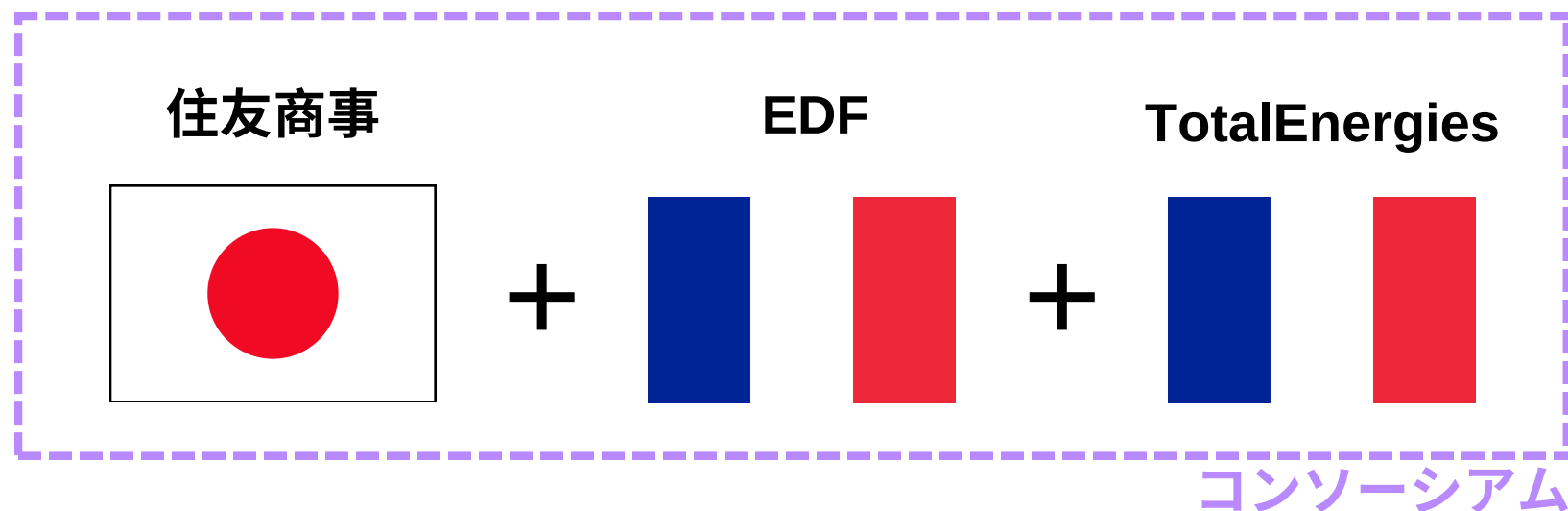
- 本計画はRas Ghareb陸上風力発電事業(Case 4参照)の後続として、火力発電に変重していたエジプトの電源構成にバランスを待たせるため、再生可能エネルギーの発電量増加を目指したエジプトの国家戦略に則り打ち出された。
- 発電規模500MW、BOO(建設・所有・運営)方式での風力発電所プロジェクトは、2018年エジプト内閣により承認された。
- これによりRed Sea Wind Energy社(RSWE)とエジプト送電公社の間に売電契約が締結され、後に新・再生可能エネルギー庁が建設予定地の用益権を認可し、プロジェクトはエジプト財務省の保証が付与された。
- RSWE社は2020年に設備容量500MWを持つ陸上風力発電所建設にあたり、ENGIE社(35%)、豊田通商(株)(20%)とその子会社である(株)ユーラスエナジーホールディングス(20%)、そしてOrascom Construction社(25%)が共同出資して設立した事業会社である。
- 本プロジェクトの各部門は次の企業によって支援された。
  - Tractebel社: 設計顧問
  - EcoConserv社: 環境・社会インパクト評価(ESIA)顧問
  - DNV社: 貸主技術顧問

- RSWE社の当風力発電所において生産された電力は、完工後25年にわたりPPAモデルを用いてエジプト送電公社に販売。
- 2025年7月、レッドシー・ウィンド・エナジー・コンソーシアムは、同年6月に総出力650MWの風力発電所が全て送電網に接続されたことを受け、商業運転の開始を発表した。この発表は、2024年12月に306MW、2025年4月に194MWの各フェーズを成功裏に完了した後、最終フェーズとなる150MW分の建設および試運転が当初予定より4か月早く完了したことを受けたものである。

### 資金提供:

- 国際協力銀行(JBIC)はRSWE社と融資金額約240百万米ドルの貸付契約を2023年に締結。本融資は欧州復興開発銀行(EBRD)、(株)三井住友銀行、農林中央金庫およびソシエテ・ジェネラル銀行との協調融資により実施するもので、協調融資総額は約501百万米ドル。また、民間金融機関の融資部分には(株)日本貿易保険(NEXI)による保険が付される。
- 2022年10月、JBICとEBRDは中東欧地域やエネルギー変革分野等に係る両機関の協力強化に向けた覚書を締結。本プロジェクトは当該協定締結後、両機関による初めての協調融資である。

# Case 9 : パンダクワ水力発電プロジェクト



GMNK  
中小企業



モザンビーク電力公社オラバッサ水力発電事業会社  
(国営企業) + (国有企業)



## プロジェクトについて:

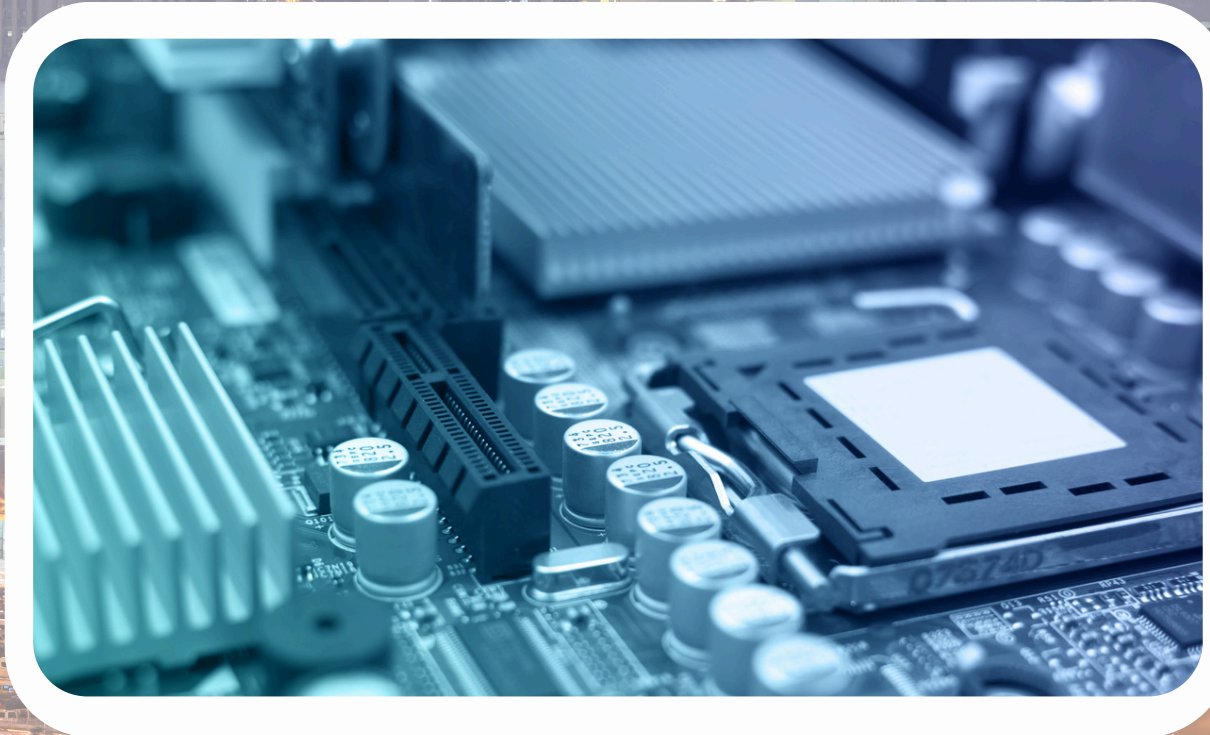
- 2023年12月、Électricité de France社（コンソーシアム内の持分比率40%）、TotalEnergies社（同30%）および住友商事株式会社（同30%）で構成するコンソーシアム（以下「本コンソーシアム」）は、モザンビーク政府によって戦略的パートナーとして選定され、パンダクワ水力発電事業案件の開発に向けた共同開発契約をモザンビーク政府機関と締結。
- 本コンソーシアムは、パンダクワ発電プロジェクト事務所（GMNK）、モザンビーク電力公社（EDM）、およびカオラバッサ水力発電事業会社（HCB）と共同で本事業を開発し、EDMとHCBは本事業の30%、本コンソーシアムは本事業の70%を所有。
- このプロジェクトは、ザンベジ川沿いの1,500 MWのラン・オブ・リバー型水力発電所として計画され、カホラ・バッサダムから約60 km下流に位置する。プロジェクトの目的は、モザンビークの電力生産を50%以上増加させ、地域のエネルギー転換に大きく貢献することです。

## 資金提供:

- アフリカ開発銀行と世界銀行は、ローン、株式投資、リスク保証、政治リスク保険を組み合わせ、このプロジェクトを支援。



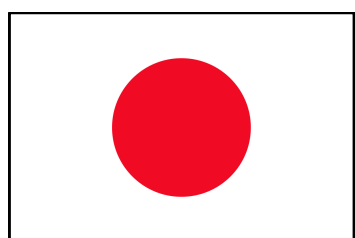
# 情報通信技術(ICT)



## Case 10: ガーナとザンビアでのスマートグラスを使った遠隔研修

国際協力機構(JICA)

(公的機関)



+

Augumenta

(中小企業/SME)



+

Iristick

(中小企業/SME)



+

野口記念医学  
研究所

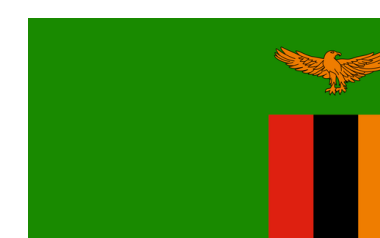
(研究機関)



+

ザンビア大学  
獣医学部

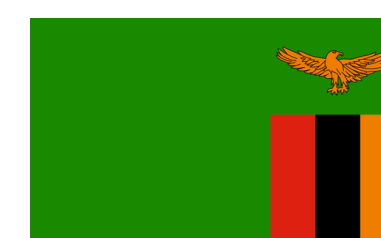
(研究機関)



+

ザンビア農業畜産省  
農業研究所

(研究機関)



### プロジェクトについて:

- 新型コロナウイルスの発生に伴い、JICAプロジェクトの日本人専門家が現地渡航できず、医療・農業分野での研修実施が困難となり、遠隔での技術指導を可能とするソリューションを探していた。
- フィンランドのスタートアップ企業Augumenta社が同社の遠隔コミュニケーションソフトウェアSmartEyesとIristick社のスマートグラスを活用、遠隔技術指導を可能とした。
- スマートグラスをかけた現場作業員が見ている対象物を、ビデオ通話により日本にいる専門家もリアルタイムで見られることにより、現場の状況を的確に把握し効果的な指導を提供。
- 産業界での遠隔コラボレーションにおける課題解決のため開発されたAugumenta社のソリューションは、国際協力の分野への応用に成功。

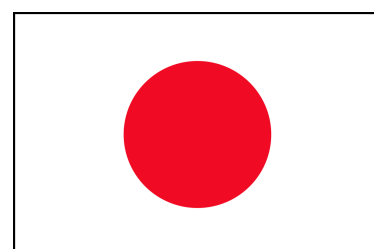


# デジタル医療



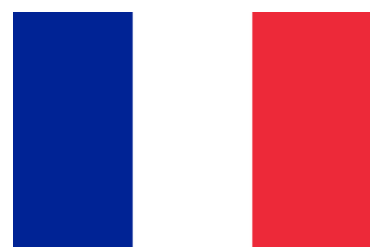
# Case 11: シエラレオネでのマラリア管理

SORA Technology(株)  
(中小企業)



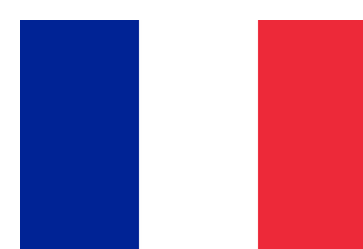
+

Orange



+

パスツール研究所  
(公益財団法人)



+

Njala大学  
(研究所)



## プロジェクトについて:

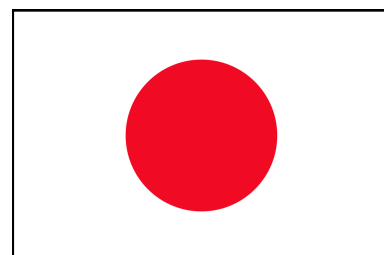
- SORA Technology(株)は日本のスタートアップ企業で、ドローンを中心とする最先端テクノロジーを駆使して新興国における喫緊の社会課題を解決する目標を掲げている。
- 同社はパートナーであるOrange社、パスツール研究所およびNjala大学と共に「SORA Malaria Control」事業をシエラレオネで展開。
- 自社開発の固定翼ドローンによる空撮データと複数のAI技術を組み合わせることにより、マラリア媒介蚊のボウフラが繁殖するリスクの高い水たまりを効率的に発見し、管理することができる。
- パートナーたちの幅広いネットワーク、現地に関する知識およびアフリカにおけるサポート体制が本プロジェクトの円滑で効率的な事業展開につながった。

# 卸・小売業

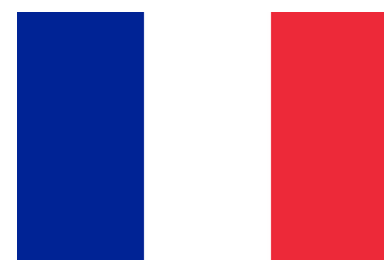


## Case 12: アフリカでの車両販売代理店事業

豊田通商(株)



+



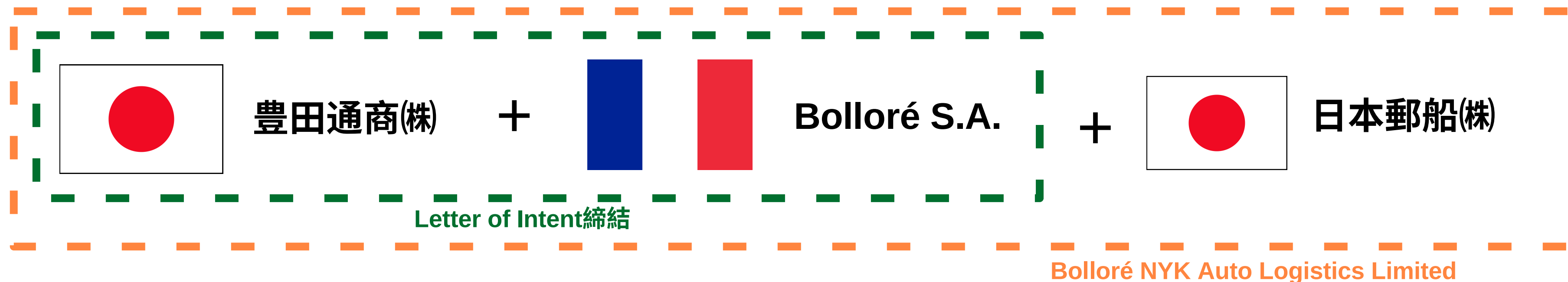
CFAO S.A.

### プロジェクトについて:

- 本提携は、アフリカにおける両社のプレゼンスを拡大するために行われた。
- 2012年に豊田通商(株)はCFAO S.A.に対する公開買付けを終了し、公開買付け終了時点で豊田通商(株)はCFAO社の株式の97,81%を取得。
- 豊田通商(株)は2016年にCFAO社の全株式を取得し、CFAO社は豊田通商の完全子会社となった。



# Case 13: ケニヤ & エジプトでの完成車物流



## プロジェクトについて:

- 2016年に豊田通商(株)とBolloré S.A.は、アフリカおよびその他地域での協業を目指す包括的協業意向書(Letter of Intent)を締結。
- 日本郵船(株)と共同で、ケニアにおける完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立。
- 経済成長が続くケニアでは完成車の輸入拡大が見込まれ、また東アフリカ諸国におけるゲートポートとしての役割も期待される。
- 2019年にはAfrica Global Logistics (Bolloréの子会社)、Toyota Tsusho、NYK Lineにてエジプトのスエズ運河経済特区総局と、東ポートサイドにおいて自動車専用ターミナルを運営するためのコンセッション契約を締結。
- 2025年7月にターミナルがオープン。

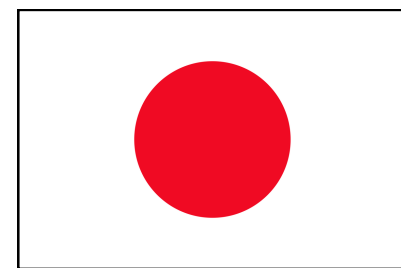


# 保險

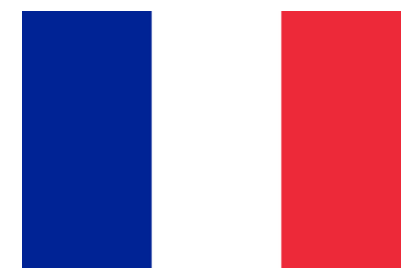


# Case 14: アフリカでの日本企業向け保険

三井住友海上火災保険(株)



+



AXA

## プロジェクトについて:

- 本提携により、日本企業の現地での工場建設や資源開発に際し、AXA社が工事中の事故や賠償責任を補償する保険などを引き受ける。
- 南アフリカ、モザンビークなどアフリカ16ヶ国で提携。
- 日本の大手商社やメーカーが関与する資源開発やインフラ整備案件がアフリカで増えていることが要因。
- AXA社の取引先企業に関しても、日本拠点の従業員向け保険などを三井住友海上火災保険(株)が引き受ける。

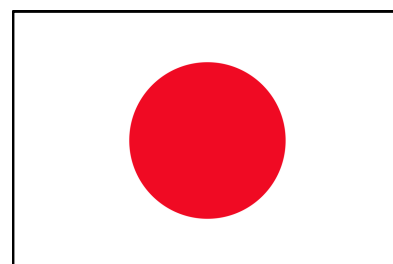


# 水道・廃棄物処理



# Case 15: ケニアにおける安全な飲用水の供給

EBARA Pumps Europe S.p.A.



+

Boreal Light GmbH

(中小企業)

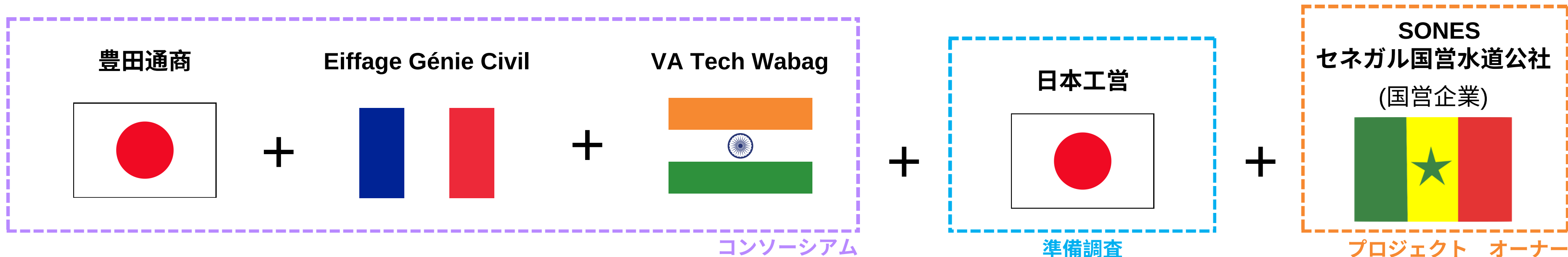


## プロジェクトについて:

- 2021年5月、(株)荏原製作所は欧州におけるグループ会社であるEBARA Pumps Europe S.p.A.がドイツのスタートアップ企業であるBoreal Light GmbHとスポンサーシップ契約を結んだと発表した。
- 当契約に基づき、EBARA Pumps Europe社はBoreal Light社の子会社WaterKiosk Ltd.が展開するWaterKiosk®を通じて、ケニア国内における飲料水供給ビジネスを支援。
- Boreal Light社は再生エネルギーを利用した水処理設備のソリューション提供を専門とし、ケニアで(株)荏原製作所のポンプを含んだ太陽光発電型浄水ユニットの設置を行う。
- 当提携は障がいのある子どもたちの学校などの地域コミュニティに、安全できれいな飲料水を届けるとともに、(株)荏原製作所のアフリカ市場での水供給ビジネスにおける知見の蓄積とアフリカ市場での標準ポンプ販路拡大を目標とする。



# Case 16 : マメル海水淡水化プラント建設



## プロジェクトについて:

- 2014年、セネガル政府は、安全な飲料水への普遍的アクセスを2035年までに達成することを目標とした国家開発ビジョン「プラン・セネガル・エメルジャン (Plan Sénégal Émergent: PSE)」を策定。
- 2019~2021年日本政府 (JICA) とセネガル政府の間で円借款契約が成立。マメル海水淡水化プラント事業を含む水供給インフラ改善が対象。日本工営株式会社は、2015年および2024年に、JICAと協力して準備調査を実施。
- 2022年6月には、Eiffage Génie Civil (フランス)、Eiffage Sénégal (現地子会社)、VA Tech Wabag (インド)、および 豊田通商 (日本) からなるコンソーシアムが、淡水化プラントの設計・建設・運営に関する入札を落札。契約金額は約1億4,600万ユーロであり、同コンソーシアムは、2021年にジブチのドラレ・プラントを完成させるなど淡水化事業の実績を有し、セネガルで96年の活動歴を持つエファージュが主導。
- 2023年~2024年 本格的な建設工事フェーズへ。土木・構造工事 (Eiffage) 設備据付 (VA Tech Wabag) マネジメント (豊田通商 + Eiffage) が実施される。
- 2025年予定 工事完了・試運転開始 (予定) 最大処理能力: 50,000 m<sup>3</sup>/日ダカール首都圏の100万人に飲料水供給西アフリカ最大級の淡水化施設として稼働予定。



# 化学品



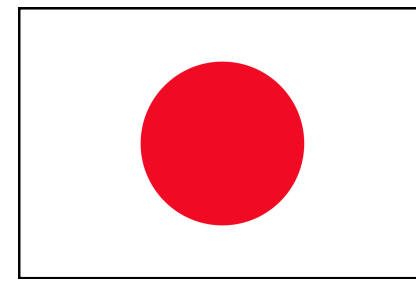
# Case 17: アフリカにおけるN-ブタノール製造

Sasol Limited



+

三菱ケミカル(株)



+

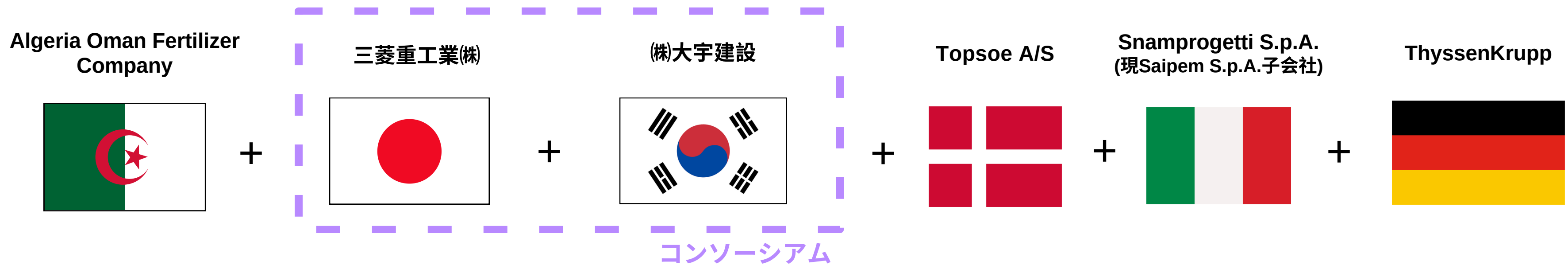
ThyssenKrupp



## プロジェクトについて:

- 2000年にThyssenKrupp社はSasol社から南アフリカにおける新規の製造プラントの設計依頼を受けた。
- 三菱ケミカル(株)は自社のN-ブタノールの製造技術をSasol社にライセンスし、2002年の秋から南アフリカで年産150,000トンのN-ブタノールを生産。
- また、三菱ケミカル(株)は現地で生産されたN-ブタノールを引き取る合意に至った。
- 2001年から行っていた研究と検討の結果、三菱ケミカル(株)とSasol社は合弁会社を設立することで基本合意し、2003年に合弁会社を2社設立した。
- 2007年に両社は合弁事業の解消を発表。

# Case 18: アルジェリアにおける肥料製造プラント



## プロジェクトについて:

- 三菱重工業(株)と韓国の(株)大宇建設のコンソーシアムは、Algeria Oman Fertilizer Company社からアルジェリアのアルズー工業地帯での大規模な肥料コンプレックス・プロジェクトを受注した。
- 三菱重工業(株)はコンソーシアムのリーダーとして、基本・詳細設計、機器調達、据付・試運転指導員派遣を担当。
- (株)大宇建設は建設工事を担当。
- 当プラントでは肥料製造にあたり必要なアンモニア製造、尿素製造、そして尿素造粒の過程においてそれぞれTopsoe社(デンマーク)、Snamprogetti社(イタリア・現Saipem社の子会社)、ThyssenKrupp社(ドイツ)の化学プロセス技術が採用された。
- なかでもThyssenKrupp社は三菱重工業(株)と尿素造粒技術において一般使用許諾契約を結んでいたため、選定された。

